



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

東

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5161 URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福岡 美朝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082) 237-9371
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	40,954	25.0	1,940	—	2,436	—	1,155	—
2021年3月期第2四半期	32,765	△33.8	△782	—	△509	—	△864	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,067百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △1,955百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	58.98	—
2021年3月期第2四半期	△44.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	112,200	72,629	61.0
2021年3月期	115,616	71,211	58.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 68,490百万円 2021年3月期 67,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	19,995,387株	2021年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	398,994株	2021年3月期	406,955株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	19,590,864株	2021年3月期2Q	19,581,437株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、断続的な緊急事態宣言等の発令による経済活動の制約、世界的なサプライチェーンの混乱、半導体、電子部品等の需給が逼迫しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、海外経済においては、ワクチン接種の進捗状況により、各国における経済活動の制限緩和や経済対策による需要の回復が二極化しており、依然として先行きは不透明感が強いまま推移しております。

自動車業界におきましては、国内および海外の自動車生産台数は前年同期比で増加傾向に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,954百万円（前年同期比25.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1,940百万円（前年同期は営業損失782百万円）、経常利益は2,436百万円（前年同期は経常損失509百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,155百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失864百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は112,200百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,415百万円の減少となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金が3,436百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は39,571百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,833百万円の減少となりました。主たる要因は、未払金が1,923百万円、支払手形及び買掛金が1,185百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は72,629百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,417百万円の増加となりました。主たる要因は、為替換算調整勘定が1,373百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、未定としております。詳細は、本日公表しました「2022年3月期第2四半期累計期間の業績予測値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,618	35,711
受取手形及び売掛金	14,664	11,228
電子記録債権	2,112	1,966
有価証券	1,800	1,800
製品	2,462	3,088
仕掛品	984	1,059
原材料及び貯蔵品	2,236	2,690
未収還付法人税等	91	224
その他	1,156	1,425
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	62,125	59,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,174	8,210
機械装置及び運搬具（純額）	10,395	10,498
その他（純額）	11,010	11,047
有形固定資産合計	29,580	29,756
無形固定資産		
その他	1,385	1,401
無形固定資産合計	1,385	1,401
投資その他の資産		
投資有価証券	20,151	19,104
退職給付に係る資産	1,351	1,715
繰延税金資産	583	578
その他	439	453
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	22,525	21,849
固定資産合計	53,491	53,007
資産合計	115,616	112,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,781	7,596
短期借入金	6,451	6,546
未払法人税等	812	436
賞与引当金	920	922
製品保証引当金	14	20
未払金	2,995	1,071
その他	4,304	3,351
流動負債合計	24,280	19,946
固定負債		
長期借入金	13,588	13,174
繰延税金負債	5,033	4,965
退職給付に係る負債	251	273
役員退職慰労引当金	18	19
長期未払金	322	292
資産除去債務	372	375
その他	538	525
固定負債合計	20,125	19,625
負債合計	44,405	39,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,531	3,536
利益剰余金	51,418	52,182
自己株式	△413	△405
株主資本合計	57,901	58,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,110	8,356
為替換算調整勘定	392	1,765
退職給付に係る調整累計額	△369	△308
その他の包括利益累計額合計	9,133	9,813
非支配株主持分	4,176	4,138
純資産合計	71,211	72,629
負債純資産合計	115,616	112,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	32,765	40,954
売上原価	28,572	33,926
売上総利益	4,193	7,028
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,572	1,533
給料及び手当	1,311	1,345
退職給付費用	39	27
その他	2,052	2,180
販売費及び一般管理費合計	4,975	5,087
営業利益又は営業損失(△)	△782	1,940
営業外収益		
受取利息	67	62
受取配当金	299	322
持分法による投資利益	—	32
助成金収入	691	133
その他	123	151
営業外収益合計	1,183	701
営業外費用		
支払利息	100	105
固定資産除却損	22	22
為替差損	634	10
持分法による投資損失	19	—
外国付加価値税等	39	—
その他	93	68
営業外費用合計	910	206
経常利益又は経常損失(△)	△509	2,436
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
契約解約損	—	312
特別損失合計	0	312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△510	2,123
法人税、住民税及び事業税	345	619
法人税等調整額	110	219
法人税等合計	456	838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△966	1,284
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△101	129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△864	1,155

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△966	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	△754
為替換算調整勘定	△1,751	1,482
退職給付に係る調整額	△144	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△5
その他の包括利益合計	△989	782
四半期包括利益	△1,955	2,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,667	1,834
非支配株主に係る四半期包括利益	△287	232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△510	2,123
減価償却費	2,797	2,787
助成金収入	△691	△133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	16
受取利息及び受取配当金	△367	△384
支払利息	100	105
為替差損益(△は益)	336	△42
持分法による投資損益(△は益)	19	△32
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	22	23
固定資産除売却損益(△は益)	2	△9
契約解約損	—	312
売上債権の増減額(△は増加)	1,758	4,175
棚卸資産の増減額(△は増加)	178	△941
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,107	△1,526
その他	△837	△1,676
小計	770	4,794
利息及び配当金の受取額	367	384
利息の支払額	△94	△110
独占禁止法関連支払額	△1,901	△1,860
契約解約損の支払額	—	△312
法人税等の支払額	△547	△1,020
法人税等の還付額	22	9
助成金の受取額	634	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△748	1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,845	△3,659
定期預金の払戻による収入	4,682	3,143
有形固定資産の取得による支出	△2,633	△2,076
有形固定資産の売却による収入	12	120
無形固定資産の取得による支出	△170	△150
投資有価証券の取得による支出	△20	△24
投資有価証券の売却による収入	—	13
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	3	4
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,970	△2,636

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	536	△40
長期借入れによる収入	4,259	—
長期借入金の返済による支出	△358	△595
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△391	△390
非支配株主への配当金の支払額	△178	△271
リース債務の返済による支出	△133	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,733	△1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△532	728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481	△1,422
現金及び現金同等物の期首残高	25,288	34,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,770	32,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下の通りであります。

・本人/代理人の判断

当社グループが製品またはサービスを顧客に移転する前に、当該製品またはサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が製品またはサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額(手数料相当額)で認識しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価が82百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末日において、流動資産のその他が9百万円増加、棚卸資産が9百万円減少しております。

・買戻し契約

有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残在する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末日において、棚卸資産が44百万円、流動負債のその他が44百万円、それぞれ増加しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、経済や企業活動に大きな影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。現時点においては、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の経済活動への影響が、想定以上に長期化あるいは拡大した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。